

金融機関に預金が集まり続けている。銀行や信用金庫などの預金残高は2017年3月末時点で、過去最高の1053兆円となった。日銀のマイナス金利政策で金利はほぼゼロにもかかわらず、中高年が虎の子の退職金や年金を預け続けている。預金は銀行の貸し出しの原資だが、今は活用されないまま積み上がる「死に金」。

沸き立たぬ日本経済の姿を映し出す。

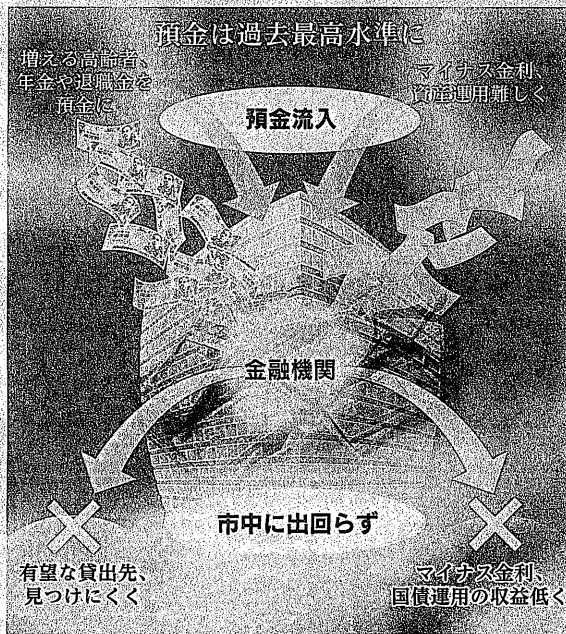
「預金を集めているわけではないんだが」。大手銀行幹部は苦笑する。メガバンクの普通預金の金利は0.001%。100万円預けてももろえるのは1年で10円(税引き前)だけ。時間外手数料を1回でも払えば「元本割れ」してしまう。

### 個人資産の半分

16年に日銀が導入したマイナス金利政策は貸出金利を押し下げ、お金が市場に向かうとの期待があった。ところが、蓋を開けると預金に集中。個人の金融資産1800兆円の半分を預金に占める。欧米に比べ預金比率は高い。その多くは高齢者の資産。老後の不安から退職金や年金を預金として温存している。運用難から企業や機関投資家からも預金を大幅に増やしている。

かつて銀行にとって預金はパワフルの源泉だった。集めた預金を元手に企業や、自宅を購入する個人にお金を貸すのが銀行のビジネスモデル。企業の借り入れ需要が旺盛

# 預金ついに1000兆円



## 回らぬ経済象徴

### 金利なくても残高最高

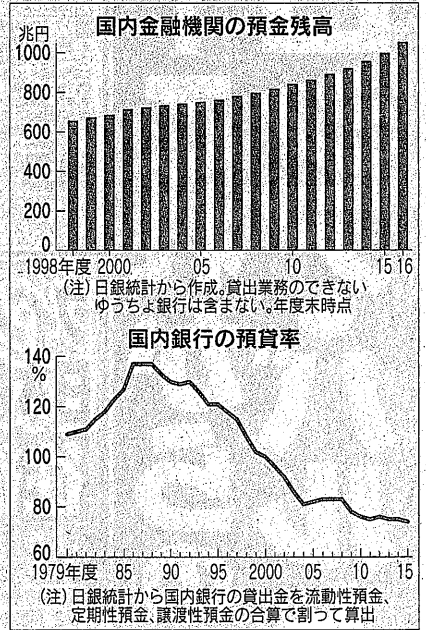
たった1990年代ごろまで、多くの銀行で預金は不足した。「行員にノルマを課して預金を集めていた」(地方銀行の元幹部)

預金をどれだけため込んでも、銀行は全く困らなかつた。貸し出しと回らないお金は「余金」と呼ばれ、国債を中心に市場で運用。国債の金利は長期でみれば、ほぼ一貫して下がり続け(価格は上昇)、国債を買っておけば利益が出た。

そんな左うちわで過剰な環境を醸成させたのは、日銀のマイナス金利政策だ。10年物国債の金利は0%近傍に低下。利回りのない国債は買いにくく、銀行も運用できない。余剰資金を預金の手ま抱え込むようになった。

日銀が国債を市場から大量に買い入れてお金を銀行に供給しても、そのお金が個人消費や住宅購入、企業の設備投資に向かわず、現預金という形で銀行にたまる構図だ。

集めた預金はどこに向かっているのか。貸し出しとして一定量出ているのは間違いない。だが、示す「預貸率」はピーク



時1998年に137%に達したが、直近は70%台にまで低下。分母の預金残高の多さを如実に示す。

三菱UFJフィナンシャル・グループや三井住友フィナンシャルグループなど3メガバンクの17年3月末時点の現金・預け金は157兆円。1年前から23%増えた。銀行の金庫で死蔵させるわけにもいかず、多くは日銀の当座預金に向かう。300兆円を超え、1年前から2割以上増えた。みずほフィナンシャルグループの佐藤康博社長は「運用できる以上の資金が集まっている」と話。

コストを転嫁?

銀行も途方に暮れる。りそなホールディングスは18年3月期、2年連続で預金が減る計画を立てた。三井住友は中期経営計画で預金目標を示さなかった。できれば減らしたい。それが本音だ。預金を集める必要性が乏しい。支店拡大やATMは重荷になる。店舗数は維持しても、業務を絞った小型店に変えるなど変化は起き始めている。

手にも負えなくなれば、預金者に一定の負担を求めることもありうる。マイナス金利を日本に先んじて導入した欧州では一部で法人顧客に負担を転嫁した。日本でも信託銀行が運用先のないお金を預けてくる年金基金などに一部マイナス金利分の負担を求めた。近い将来、預金に手数料を求められる時代が来るのか。

1000兆円のうちの1%、10兆円でも市中にお金が回れば、経済活動に弾みをつけることができる。中小企業の支援やベンチャー育成など日本経済の底上げにつながる手立てはある。銀行が預金者の資産防衛意識の強まりと一緒に萎縮していかず、経済は回らない。

(奥田宏)